

令和 2 年度 <中間>

(2020 年 1 月 - 2020 年 6 月)

ディスクロージャー誌

ハナ銀行 在日支店

本ディスクロージャー誌は、銀行法第21条ならびに銀行法施行規則第19条の2(業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)に基づき、在日支店ならびに当行全体の業務および財産の状況等について作成したもので、同規則第19条の4に定める期限である令和2年12月31日までに営業所に備置しました。

目次

1. 在日代表のご挨拶

2. 在日支店に係る事項

1) 在日支店の概要

- イ. 在日支店の代表者の氏名及び役職
- ロ. 在日支店の概要
- ハ. 大株主の状況

2) KEB ハナ銀行在日支店の営業の概況

- イ. 本邦における営業店舗
- ロ. 組織図および業務内容
- ハ. 在日支店の活動現況

3) 在日支店貸借対照表及び損益計算書

3. 外国銀行(本社)に係る事項

1) 本店の経営方針

2) 当行のあゆみ

3) 全社連結貸借対照表及び連結包括損益計算書

以上

1. 在日代表のご挨拶

平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます

私どもは 2015 年 9 月、新銀行“株式会社ハナ銀行”に生まれ変わり、また、2019 年 7 月 1 日からは既存の福岡出張所が支店転換の認可のもと福岡支店として新たにスタートし、現在、在日支店は 3 支店での体制となっております。



2020 年はスタートから程なく新型コロナウイルス感染症の蔓延により、世界情勢が予想だにしない事態に陥り、未だ出口が見えない状況です。

在日支店としても感染拡大防止の取り組みとして、交代勤務制の導入により支店での常勤人員を約 60%に調整、店舗のお客様対応のスペースに飛沫防止の亚克力板の設置、常勤人員の調整による窓口業務の一部縮小などの措置を取らせていただきました。全職員およびその家族の健康を守ることはコロナ禍での健全な店舗運営には必要不可欠であります。この間、お客様にはご不便をおかけすることとなりましたが、何よりも健全な店舗運営によりお客様に安心して私どもをご利用いただくことが重要であると考えております。

世界各国でロックダウンにより人々の移動や物流が制限され、日本国内でも緊急事態宣言が発令されました。コロナ禍でのビジネスはあらゆる面で大変厳しいものではございますが、with コロナ時代への態勢転換と、危機意識を持つ機会であると考えます。そして危機に立たされた時、その危機を十分に認識しながらもそこに踏みとどまらず、好機を求め邁進する姿勢が必要です。全職員が自らの金融知識の向上に努め絶えず成長するために、在日支店では今後もリスク管理、コンプライアンス体制、内部管理体制の一層の強化を図り、with コロナ時代においても常にお客様に最良のサービスを提供して参りたいと考えます。

お客様みなさまには今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020 年 6 月
株式会社ハナ銀行
在日代表 金 鎮 宇

2. 在日支店に係る事項

1) 在日支店の概要 【2020年6月末現在】

イ. 在日支店の代表者の氏名及び役職

株式会社ハナ銀行 日本における代表者 **金 鎮 宇**

ロ. 在日支店の概要

銀行名	株式会社ハナ銀行			
支店数	3店舗（東京支店、大阪支店、福岡支店）			
所在地	東京都千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル（東京支店）			
代表者名	日本における代表者 兼 東京支店長 金 鎮 宇（キム ジンウ）			
営業開始日	- 東京支店：1967年1月26日 - 大阪支店：1967年1月30日 - 福岡支店：2019年7月1日 ※支店転換後の営業開始日。			
主要業務内容	当行は1967年1月30日韓国外換銀行法制定と同時に韓国銀行外国為替部から独立し、設立。同年、在日支店(東京・大阪)営業開始、1981年12月 福岡支店設置(1999年9月閉鎖)、1989年12月韓国外換銀行法が廃止され、民間銀行となる。 2015年9月1日、ハナ銀行との統合により韓国外換銀行を存続会社とし、新銀行である株式会社ハナ銀行となる。 2019年7月1日、福岡出張所に対する支店転換の認可を受け福岡支店として営業開始、2020年6月末現在、在日支店は東京、大阪、福岡、3支店での運営となっている。			
在日支店 主要計数 (百万円) (※)	項目	平成30年9月	令和元年6月	令和2年6月
	総資産	126,243	206,325	249,305
	貸出金	77,293	106,914	151,414
	預金	30,751	38,733	31,645
	業務純益	357	389	872
	当期利益	305	561	719
	従業員数	51人	60人	61人
認可等案件実績	- 1967年1月26日：銀行業免許取得および外国為替業務認可取得 - 1985年6月24日：有価証券売買および引受けの認可取得 - 1989年6月28日：金融先物取引業許可取 - 2000年6月30日：金融先物取引業廃業 - 2006年6月29日：新宿出張所認可 - 2013年11月1日：福岡出張所認可 - 2015年9月1日：(新銀行)株式会社ハナ銀行認可 - 2019年6月29日：福岡出張所 支店転換認可			
他の在日グループ拠点	無			

(※)2020年2月3日、当行の商号でありました”KEBハナ銀行”はハナ銀行に変更となりました。

(※)当行の報告年度につきまして、従来の3月/9月期から12月/6月期に変更となり、2018年12月決算報告より変更を適用しております。

ハ. 大株主の状況

株主	保有株式
ハナ金融持株	1,071,915,717 (100.00%)

※発行株式総数 : 1,071,915,717株

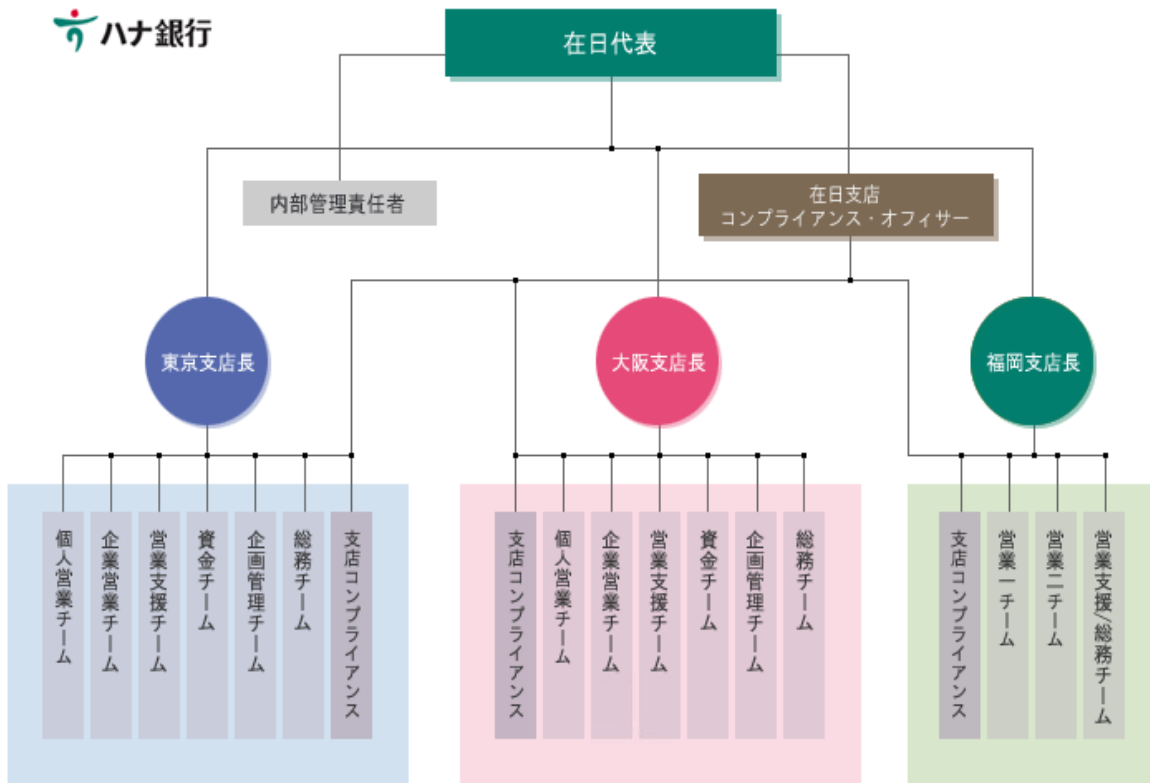
2) 在日支店の営業の概況

イ. 本邦における営業拠点

支店	所在地	支店長
東京支店	東京都千代田区丸の内3丁目4番1号	金 鎮 宇 (兼 在日代表)
大阪支店	大阪府大阪市中央区今橋4丁目1番1号	金 禎 佑
福岡支店	福岡市中央区天神1丁目1番1号	李 健 炯

ロ. 組織図および業務内容

<在日支店 組織図>



<在日支店 業務内容>

業務名	業務の内容
預金業務	普通(円貨・外貨)、当座(円貨・外貨)、定期(円貨・外貨)預金の受入、外貨両替業務、国内送金業務
送金業務	海外仕向・被仕向送金の取扱、取立業務、海外送金カードサービス
輸出入業務	輸出書類の買取業務、信用状通知業務、信用状の発行等
融資業務	融資業務(割引手形、手形貸出、証書貸出)、シンジケートローン、マンションローン等
資金業務	資金業務、対顧客先物為替取引、国内外本支店間の資金取引、有価証券投資
資金決済業務	本支店資金受払業務、資金取引バックオフィス業務、
経営管理業務	自店検査、決算業務、本店および当局向各種報告
企画調査業務	リスク管理業務、経営計画・各種企画調査業務
総務業務	一般総務業務
電算業務	銀行電算システム管理業務
コンプライアンス	法令等遵守、マネー・ローンダリング防止等関連業務

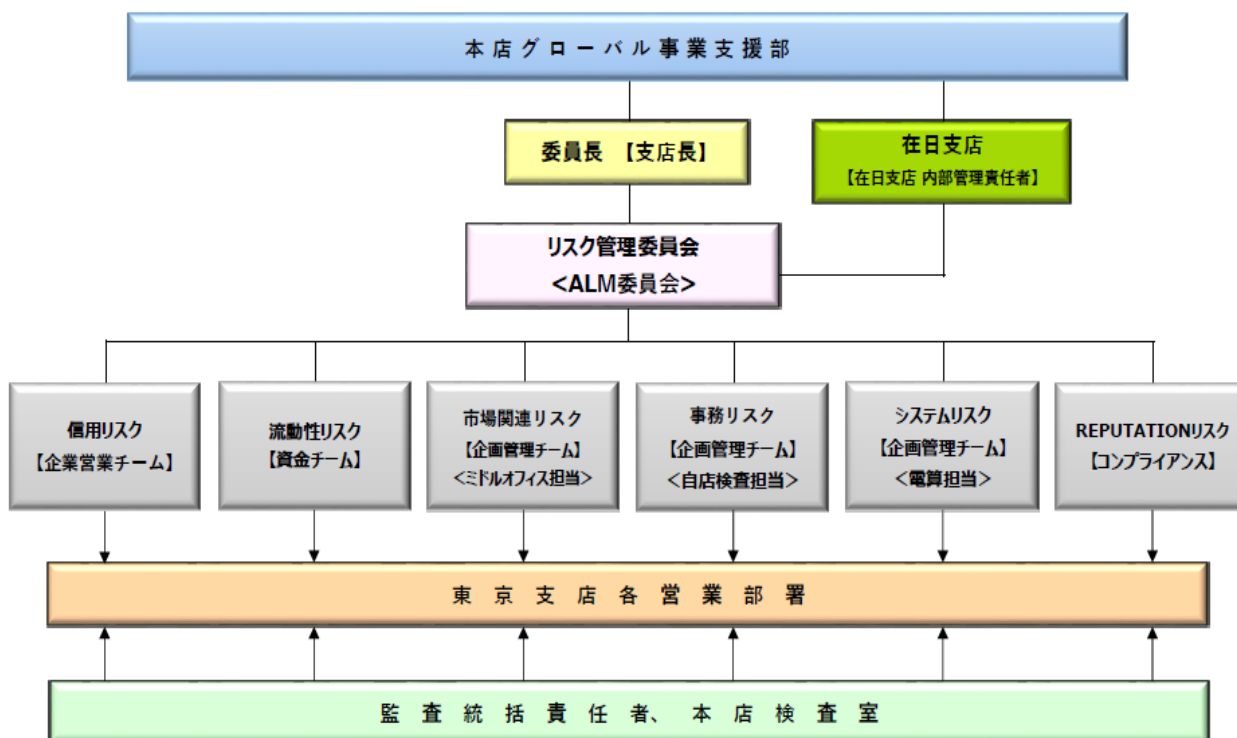
<在日支店 リスク管理体制>

(1) 在日支店で共通のリスク管理に係る事項を審議するため、半期に1度、東京支店、大阪支店、福岡支店合同によるリスク管理委員会を開催。

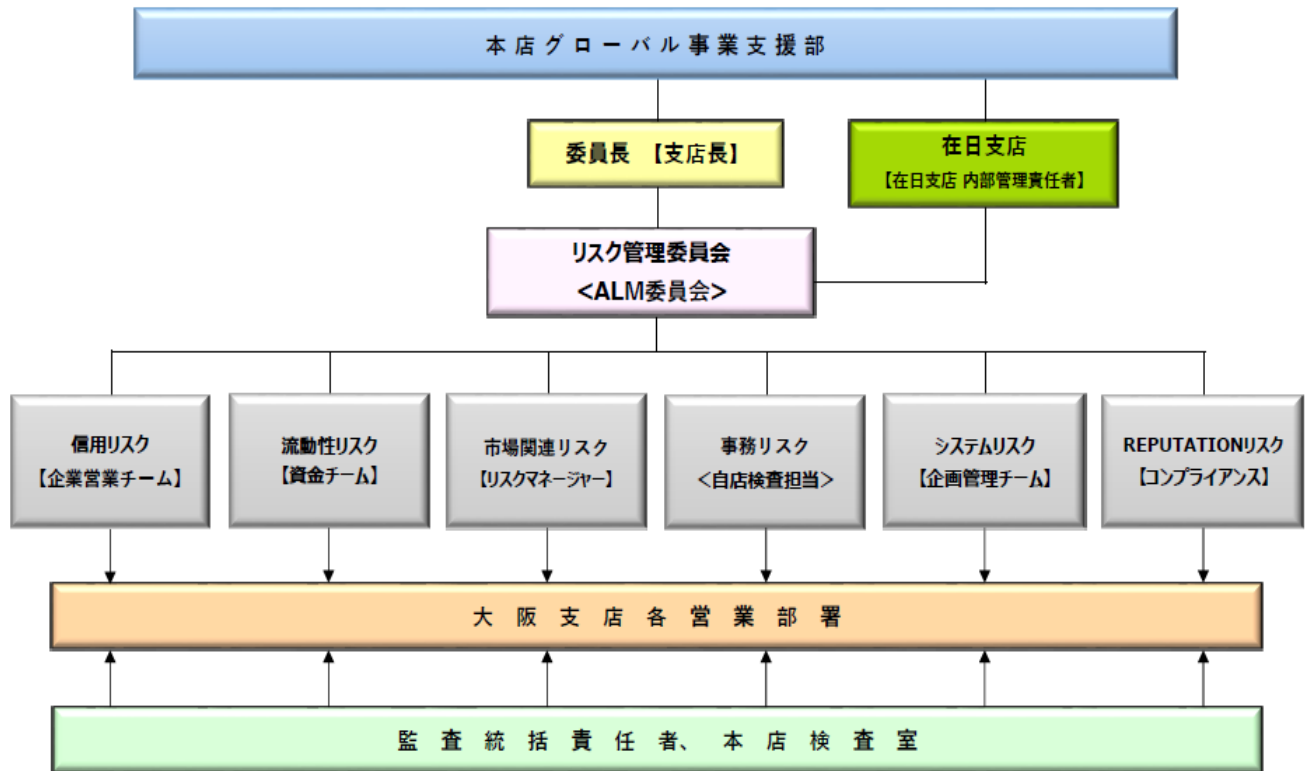
(2) 合同リスク管理委員会の構成

構成	担当
委員長	在日代表
幹事	内部管理責任者
委員	各支店長 各支店のリスク管理者 各支店の信用リスクおよび信用集中リスク管理責任者 各支店の流動性リスク管理責任者 各支店の市場リスク管理責任者 各支店のオペレーションリスク(事務リスク)管理責任者 各支店のオペレーションリスク(システムリスク)管理責任者 各支店のレピュテーションリスク管理責任者
参考人	在日支店のコンプライアンス・オフィサー 委員長が参考人として認めた者

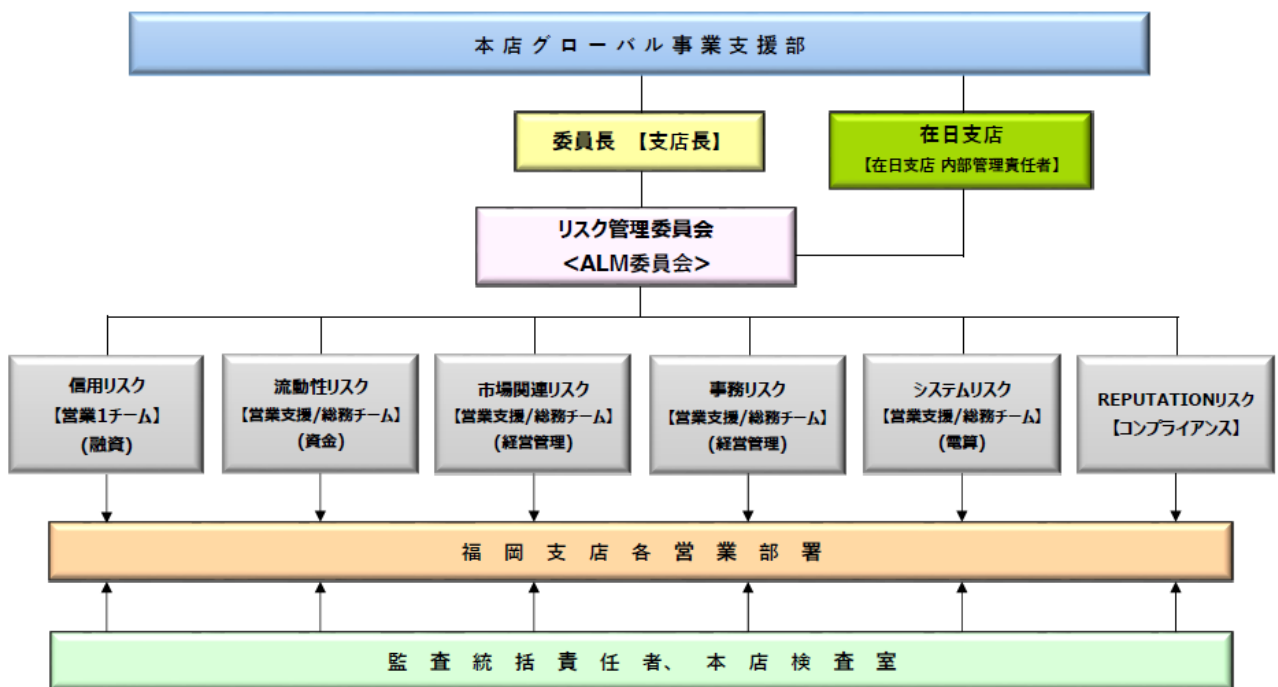
● 東京支店 総合リスク管理組織体制 ●



● 大阪支店 総合リスク管理組織体制 ●



● 福岡支店 総合リスク管理組織体制 ●



ハ. 在日支店の活動現況

【 経営現況 】

私どもは2015年9月1日、旧ハナ銀行と旧外換銀行の統合により 新銀行“ハナ銀行”として出発し、現在、東京、大阪、福岡の3支店体制で運営を致しております。

2020年上半期は新型コロナウイルス感染症の拡大により世界経済に大きく影響を与え、景気の先行きへの不透明感が高まる一方で出口が見えない状況となっております。

在日支店にもその影響は及び、各国の移動制限やロックダウンの導入に派生した物流の寸断は、私どもの強みでもあります貿易金融部門において取扱数の減少となりました。しかしながら、このような近年稀にみる困難な状況下ではございますが、危機管理に重点を置きつつ、資産の増大には昨年度同様、積極的に取り組んでおります。コロナ禍においても成長分野でのプロジェクトファイナンス、ストラクチャードファイナンスを始め、韓国系企業のお客様とのお取引も活発に推移致しました。

リテール部門におきましては、預金減少率には少なからず影響はあったものの、海外送金においては前年同期対比でも比較的安定した一定件数をお取り扱いさせていただきました。そのほか、モバイルバンキングやATM利用による送金カードサービス、ウォン建て送金などは遠方にお住まいのお客様にもご利用いただける当店の主要のサービスのひとつとなっており、今後も在日支店をあげて多くのお客様にご満足いただける商品提供に努め、更なる飛躍を目指して参ります。

【 コンプライアンス 】

在日支店のコンプライアンス・リスクアセスメントにつきましては、韓国本店の遵法支援部の主導のもと、年間のコンプライアンス・リスク評価を実施、過去の業務改善履行項目や不祥事事件の再発防止策、各時期の重点実施事項などを精査し翌年度のコンプライアンス基本計画、コンプライアンスプログラムを策定し、AML/CFT、反社会的勢力の対応など、日々管理、指導を行っております。また、役職者を含む全職員を対象に法令・社会規範・行内規定・企業倫理等の習熟を目的とした定期合同研修を開催しておりますが、コロナ禍での研修運営をいかに効果的に行うかは大きな課題となりました。外部開催のウェビナーへの積極参加や都度テーマを絞った形式での書面研修やその補修にきめ細かく対応するなど、withコロナの研修精度の向上に取り組めます。ALM/CFTにおきましては、リスク低減策の未履行部分の実現を優先に取り組み、また、リスクGAP分析、リスク評価書の見直しなど、経営環境の変化に応じたリスクベースのAML管理、強化に注力致します。

【 リスク管理 】

在日支店の経営全般で発生する全てのリスクを総合的に管理するために必要な事項を定める事で安定的な収益基盤の確保と資産の最適配分に寄与し、在日支店の健全経営を確立することを目的として策定した『在日支店総合リスク管理指針』に沿った運営を行っております。在日支店の営業活動に付随する各種リスクをカテゴリー別に定義し、各種リスクの管理主体、管理要領、リスク管理委員会、リスク管理組織体制に関する事項を定め実施することにより、リスク・カルチャーの醸成を行っております。

【 不良債権について 】

新型コロナウイルスの影響は当面継続すると予想され、これに伴い今後の貸倒債権発生の可能性も高まると考えられます。貸出資産に対する事後管理の強化がより一層求められますが、貸出条件の緩和には適正かつ柔軟に対応し、延滞、貸倒れの発生を抑制、健全な資産管理を目指して参ります。

3) - 1 在日支店 貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	2020年 6月30日	2019年 6月30日	科 目	2020年 6月30日	2019年 6月30日
現金預け金	26,907	19,790	預金	31,645	38,733
現金	286	168	当座預金	666	497
預け金	26,621	19,622	普通預金	7,113	7,501
コールローン	-	-	通知預金	1,025	730
買入手形	-	-	定期預金	7,475	10,623
有価証券	-	-	定期積金	63	119
貸出金	154,414	106,914	その他の預金	15,300	19,260
割引手形	151	88	譲渡性預金	8,500	5,000
手形貸付	39,062	30,993	コールマネー	-	-
証書貸付	108,909	74,724	売渡手形	-	-
当座貸越	3,291	1,109	借入金	17,700	-
外国為替	4,881	6,701	再割引手形	-	-
その他の資産	5,261	2,142	借入金	17,700	-
未決済為替貸	570	581	外国為替	378	420
前払費用	104	131	外国他店預かり	364	404
未収収益	280	317	未払外国為替	13	15
金融派生商品	4,099	1,041	その他の負債	5,405	2,246
金融商品等差入担保金	-	-	未決済為替借	159	56
リース投資資産	-	-	未払法人税等	202	69
その他の資産	206	71	未払費用	178	213
有形固定資産	263	272	前受収益	393	273
建物	23	24	金融派生商品	3,832	997
土地	66	66	リース債務	-	-
リース資産	-	-	その他の負債	638	636
建設仮勘定	-	-	賞与引当金	-	-
その他の有形固定資産	173	181	退職給与引当金	156	181
無形固定資産	220	218	睡眠預金払戻損失引当金	-	-
ソフトウェア	5	5	その他の引当金	36	40
のれん	-	-	特別法上の引当金	-	-
リース資産	-	-	繰延税金負債	-	-
その他の無形固定資産	215	213	支払承諾	2,944	3,279
繰延税金資産	-	-	本支店勘定	178,680	152,721
支払承諾見返	2,944	3,279	本店	174,139	142,532
貸倒引当金	△ 1,903	△ 1,334	在日支店	1	1
本支店勘定	59,314	68,289	在外支店	4,539	10,187
本店	59,134	68,202	小 計	245,447	202,623
在日支店	170	82	持込資本金	3,139	3,139
在外支店	9	4	繰越利益剰余金	719	561
合 計	249,305	206,325	合 計	249,305	206,325

3) - 2 在日支店 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	2020年 6月30日	2019年 6月30日	科 目	2020年 6月30日	2019年 6月30日
経常収益	5,223	2,683	役員取引等費用	256	48
資金運用収益	1,720	1,389	外国為替支払手数料	-	-
貸出金利息	1,590	1,176	内国為替支払手数料	206	20
有価証券利息配当金	-	-	その他の役員費用	50	27
コールローン利息	-	-	特定取引費用	-	-
預け金利息	2	2	その他業務費用	2,198	510
金利スワップ受入利息	-	-	外国為替売買損	-	-
外国為替受入利息	20	29	金融派生商品費用	2,198	510
本支店為替戻受入利息	98	170	その他の業務費用	-	-
その他の受入利息	7	10	営業経費	502	462
役員取引等収益	622	319	その他経常費用	664	407
外国為替受入手数料	187	178	貸倒引当金繰入額	651	397
内国為替受入手数料	434	141	貸出金償却	-	-
その他の役員収益	-	-	金銭の信託運用損	-	-
特定取引収益	-	-	その他の経常費用	13	10
その他業務収益	2,538	752	経常利益 (又は経常損失)	939	600
外国為替売買益	170	184			
金融派生商品収益	2,368	568	特別利益	2	30
その他業務収益	-	-	固定資産処分益	-	-
その他経常収益	342	221	その他の特別利益	2	30
貸倒引当金戻入益	320	200	特別損失	-	-
償却債権取立益	1	3	固定資産処分損	-	-
株式等売却益	-	-	減損損失	-	-
その他の経常収益	20	18	その他の特別損失	-	-
経常費用	4,284	2,083	税引前当期純利益	942	630
資金調達費用	659	654	(又は税引前当期純損失)		
預金利息	74	97	法人税、住民税及び事業税	223	68
譲渡性預金利息	8	6	法人税等調整額	-	-
コールマネー利息	-	-	法人税等合計	223	68
借入金利息	9	-	当期純利益 (又は当期純損失)	719	561
金利スワップ支払利息	-	-	繰越利益剰余金 (当期首残高)	-	-
外国為替支払利息	-	-	本店への送金	719	561
本支店為替戻支払利息	356	342	(本店からの補填金)	-	-
その他の支払利息	211	207	繰越利益剰余金	-	-

3. 外国銀行(本社)に関わる事項

1) 本店の経営方針

◆信頼される金融グループ

金融業の本質は信頼であります。ハナ金融グループはお客様の幸福を最優先としております。お客様が心から満足される時、金融会社の信頼が創られることを確信しているからであります。ハナ金融グループは、社会・近隣・コミュニティを含むすべてのステークホルダーと強固な信頼関係を築いて参ります。



◆時代の先を行く金融グループ

変化する時代のトレンドを弛まなく研究し、お客様が必要とされる商品やサービスを一步先にご提供致します。市場の変化の中で、お客様が心から望まれる金融サービスを実現すべく魂を込めて努力致します。

◆グローバル金融グループ

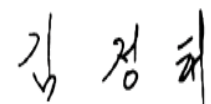
ハナ金融グループは国内最大のグローバルネットワークを保有しております。しかしこれに満足することなく、世界の金融市場で金融韓流の主演となり、グローバル韓国を代表する金融ブランドとなります。現地の文化を受け入れ、共に成長するグローバル現地化を通じて真のグローバル強者として生まれ変わる所存でございます。

◆幸福を提供する金融

ハナ金融グループは、「ともに成長し、幸福を分かちあう金融」というグループのミッションを掲げ、全ての幸福価値を高めるために金融本来の業務をより一層充実化させて参りたいと考えております。「お客様と社会の幸福実現」のために、成長と分かち合いを広げて参ります。

これまでハナ金融グループの発展のためにご協力いただいたお客様と株主の皆様に感謝申し上げます。ハナ金融グループの全社員は、「お客様の喜び！それだけのために」全力を尽くし、お客様と株主の皆様とともに成長し、世界に、未来に向かって前進して参ります。

代表取締役会長 キム・ジョンテ



ハナ金融グループのご紹介

“ともに成長し、幸せを分かち合う金融”

職員、顧客、社会、すべてが幸福な金融

ハナ金融グループは、従業員に自己実現の機会を提供し、お客様の資産増大と事業の成長を助け、これにより社会繁栄に協助し株主価値を増大させることを目的として常に最善を尽くす金融会社になります。



韓国の代表金融グループ、グローバル金融グループとして飛躍します

1971年韓国の投資金融から出発し、1991年にハナ銀行への転換を経て2005年の総合金融グループに成長したハナ金融グループは、国内最大のグローバルネットワークを通じて世界的な金融グループに飛躍しています。

信頼と一歩先行くグローバル金融グループ

ハナ金融グループは、便利で多様な金融商品とサービスを備えお客様の生活に喜びと満足を提供するために、銀行、証券、カード、キャピタル、保険などの金融の各分野で蓄積された能力と相乗効果を通じた「信頼と一歩先行く世界的な金融グループ」の実現のために絶えず努力しています。



“ハナ金融グループのビジョンとミッション”

偉大な成功の出発点には、必ず胸躍るビジョンがあります。ハナ金融グループは、グループ全員が参加するボトムアップの意見収斂方式をと通じ、グループの存在理由である使命、新しい10年のビジョン、そしてすべての価値判断の基準となる革新価値を新たに確立致しました。

ハナ金融グループは、今後新たなビジョンと価値に基づいて、ハナ人としての誇りを持ってより良い未来に向かって進むことです。

〈ハナ金融グループのビジョン〉

信頼と一歩先行くグローバル金融グループ

ハナ金融グループは、ニューノーマル時代突入による国内外の金融環境の変化と2012年2月、外換銀行が一つの金融グループの新しい家族となることにより、現在のグループの位置と潜在力に符合する新しい役割と指向性を必要とし、新たなビジョン、使命、価値体系を確立致しました。グループのビジョンは、すべての利害関係者を対象に堅牢な信頼を築くことを強い信念に置いています。

ハナ金融グループは、幅広いお客様に長期的な観点から満足を提供し、従業員にはより良い職場環境、持続的なコミュニケーションと一貫した経営活動に強固な信頼関係を作って参ります。

〈ハナ金融グループのミッション〉

共に成長し幸福を分かち合う金融グループ

ハナ金融グループの新しい使命は、時代の要請と変化に対して積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしていくという意志の宣言です。

ハナ金融グループは、より良い社会を作るために共に努力するすべてのステークホルダーが成長することができる活動を実践し、企業本来の目的である成長と社会的責任をバランスよく追求する「健全な成長」を追求します。これまでそうしてきたように、ハナ金融グループは本来の役割を忠実に実行しながらすべての利害関係者と成長利益を共に分かち合い、金融面で共有価値の創造を通じて社会構成員の幸福追求に積極的に取り組みます。

〈ビジョン達成に向けた戦略目標 BEST 2025〉

BEST BANK

- ・国内1位の銀行として飛躍による安定収益基盤確保
- ・顧客基盤の強化を通じた銀行地位向上

EXPANDING TO GLOBAL

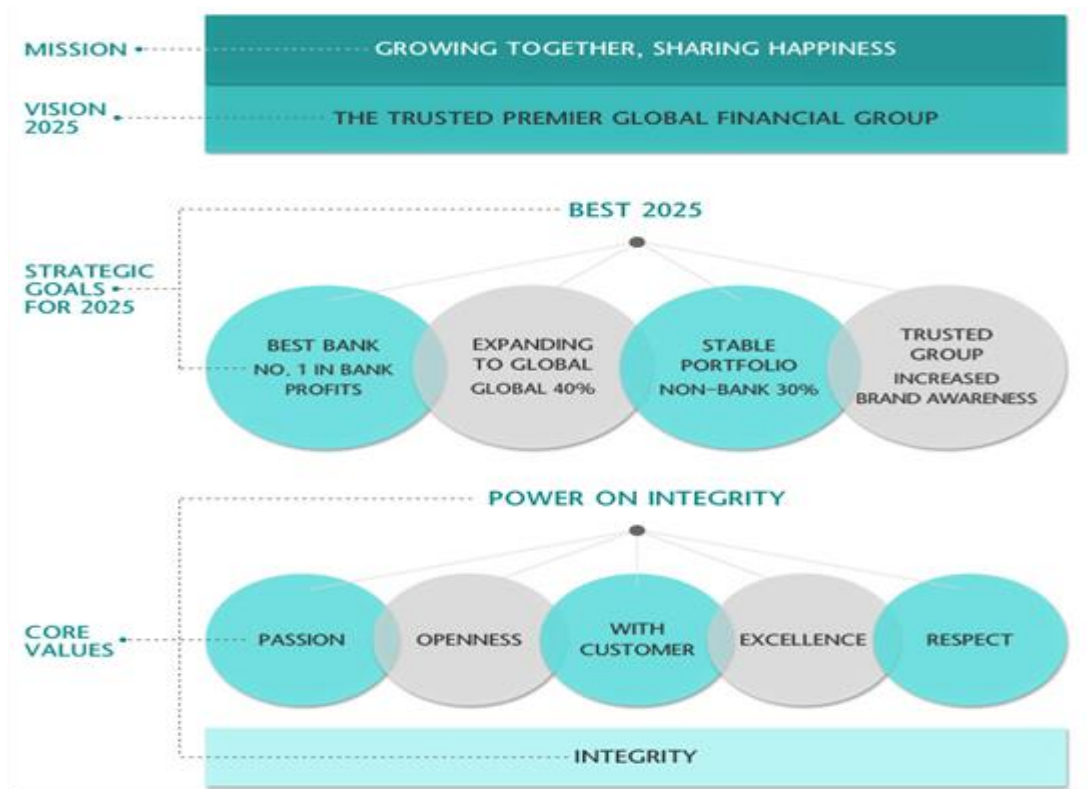
- ・グループの中核成長努力としてグローバル産業の画期的強化
- ・低成長/低マージンの国内市場環境を克服

STABLE PORTFOLIO

- ・グループの安定事業ポートフォリオの構築
- ・シナジーベースの真の総合金融サービスを提供

TRUSTED GROUP

- ・重要な差別化基盤である「信頼」を戦略目標に反映
- ・グループレベルのブランドイメージ向上
- ・金融消費者保護の強化



2) 当行のあゆみ

1971.06	韓国投資金融設立
1980.01	手形発行および預金残高 1,000 億ウォン突破
1980.03	営業業務のオンライン化
1983.05	ウルチ口屋社に移転
1984.04	国内最初の企業顧客専担 (AM) 制度実施
1984.04	国内最初の手形管理口座 (CMA) 発売
1988.11	預金残高 1 兆ウォン突破
1991.07	ハナ銀行開業
1992.03	ハナ文化諮問委員会設立
1993.07	銀行営業 2 年目で「韓国を代表する最優秀銀行」に選定 (ユーロマネー誌)
1993.10	国内金融で最初の「ハナ秘密保障サービス制度」施行
1995.04	国内銀行史上、最短期間である 3 年 9 か月目に総預金 10 兆ウォン突破
1995.09	国内最初のプライベートバンキング (PB) サービス導入
1996.11	ロンドン株式市場上場 (GDR USD73M 発行)
1997.06	Finance Asia 誌で「韓国最優秀銀行」に選定
1998.06	国際金融公社 (IFC) USD152M 投資誘致
1998.06	忠清銀行を吸収合併、忠清ハナ銀行
1999.01	ボラム銀行と合併、統合「ハナ銀行」設立
1999.08	国内最初の移動式金融サービス「動くハナ銀行」誕生
2000.01	銀行で最初の夜間金融センター開店
2002.12	ソウル銀行と合併、統合「ハナ銀行」設立
2003.02	ハナ生命保険設立
2003.07	国内最初で最大の資産管理専門グループ「Wealth Management Center」オープン
2004.02	中国青島国際銀行を買収
2005.05	大韓投資証券を買収
2005.12	ハナ金融グループ設立
2005.12	国内最初の複合金融店舗であるハナ金融プラザ開始
2006.10	ハナ証券を子会社に編入
2006.10	ハナ金融公益財団設立
2006.12	資産 100 兆ウォン突破
2007.05	ハナ UBS 資産運用を設立
2007.07	大韓投資証券をハナ大投証券に社名変更
2007.07	ハナ証券をハナ IB 証券に社名変更
2007.12	ハナ銀行中国有限公社を設立
2008.03	ハナ HSBC 生命保険を設立
2008.03	国内最初、Business Unit 組織に改編
2008.05	金融最初のスマートフォンを利用したモバイルグループウェア構築
2008.09	マイクロ・クレジット事業に進出、「ハナ希望財団」設立
2008.12	金融最初のハナ INS 公認電子文書保管所 5 号事業者に選定
2009.03	老人専門保養施設「ハナ케어センター」開園
2009.04	ハナ銀行、親環境経営を宣布
2009.12	ハナミソ金融財団設立
2010.02	ハナ金融グループと SK テレコムの子会社「ハナ SK カード」設立
2010.03	ソウル唯一の自立型私立高校「ハナ高等学校」開校
2010.03	ダウル信託をダウル資産運用子会社に編入
2010.10	国内唯一の LPGA 大会「LPGA ハナ銀行チャンピオン」開催
2011.01	ハナ銀行、金融界最初のブランド・フラッグシップストアをオープン
2011.06	ハナ金融グループ、ハナ多文化センター「ダリン」開所

2011. 10	ハナ銀行、The Banker 誌選定、「Best Private Banking in Korea」受賞
2012. 02	韓国外換銀行子会社に編入
2012. 02	ハナ貯蓄銀行設立
2012. 03	ハナ金融グループ、Kim Jung Tae 会長就任
2012. 05	ハナ金融グループ「健康な金融 (Happy Together)」キャンペーン実施
2013. 05	ハナ HSBC 生命保険をハナ生命に社名変更
2013. 08	Hana Bancorp, Inc. 子会社に編入
2013. 12	ハナダウル信託をハナ資産信託に社名変更
2014. 01	ハナ金融グループ、New Vision「信頼と一歩先行くグローバル金融グループ」宣布
2014. 03	外換キャピタルを外換 FNI に社名変更
2014. 12	ハナカード設立
2015. 09	KEB ハナ銀行設立
2015. 09	ハナ大投証券をハナ金融投資に社名変更
2015. 09	Asia money 誌、2015 分野別最優秀金融機関授賞式で Best Local Currency Cash Management Bank by FIs、FX 商品及びサービス等外為 4 部門、総 5 部門にて国内最優秀銀行に選定
2015. 10	グローバルファイナンス誌選定、「2015 年分野別最優秀金融機関授賞式」にて国内最優秀外為銀行 (14 年連続)、国内最優秀受託銀行 (5 年連続)、国内最優秀資金管理銀行 (5 年連続) 等 3 部門受賞
2015. 10	ハナメンバーズ、「2015 年大韓民国金融革新大賞」金融商品及びサービス革新部門大賞受賞
2015. 10	英国 PBI 誌主催、第 25 回 Global Wealth Awards2015 にて「グローバルプライベート銀行賞」受賞
2015. 11	中央日報主催、「2015 消費者の選ぶ銀行部門」大賞受賞
2015. 12	ザ・バンカー誌主催、「Bank of the Year Awards 2015」にて韓国初「2015 アジア最優秀銀行」、「韓国最優秀銀行」同時受賞 (国内初)
2015. 12	韓国能率協会コンサルティング主催、2015 年顧客満足度販売サービス部門銀行貸出部門 1 位選定 (2 年連続)
2015. 12	金融監督院 IT 金融詐欺被害予防優秀機関表彰
2016. 02	認証書なしで口座振替が可能な「指紋認証サービス」施行 (国内初)
2016. 02	受取人の携帯電話番号のみで送金可能な海外送金サービス「1Q Transfer」実施 (国内初)
2016. 03	国内銀行初独自開発したロボアドバイザーサービス Cyber PB オープン
2016. 04	中国、ウォン一元直取引市場のウォン貨精算決済銀行に選定 (国内初)
2016. 04	ドル ELS ファンド販売 2 億ドル突破
2016. 04	タブレット PC を利用した「タブレット老後設計サービス」オープン (国内初)
2016. 04	AerCap と 1 億ドル規模の航空機金融斡旋 (国内初)
2016. 05	中国ハナ銀行、非対面口座開設が可能なモバイルバンク「1Q BANK」出資 (中国内外資系銀行初)
2016. 06	統合 IT システム構築完了
2016. 06	中国内ウォン貨精算銀行として出帆、精算決済業務開始
2016. 06	不動産投資諮問業に進出
2016. 07	対中国ウォン貨送金サービス施行
2016. 10	グローバル債券 6 億 5 千万ドル発行
2016. 11	スタンダードアンドプアーズ、信用格付け「A+」に格上げ
2016. 11	品物購入と同時に少額現金引出しが可能な「コンビニキャッシュバックサービス」施行
2016. 12	「痴呆症安心信託」、「成年後見支援信託」販売 (金融市場初)
2016. 12	口座振替サービス、口座変更申請 1,000 万件突破及び純流入 1 位達成 (金融決済院集計)
2017. 01	2016 年年間連結当期純利益 1 兆 3,872 億ウォン (4 分期 1,263 億ウォン含む)
2017. 02	2017 韓国消費者院銀行サービス満足度単独 1 位
2017. 02	1Q Transfer 15 カ国に拡大
2017. 04	リアルタイムグローバル資金管理サービス「1Q Bank CMS Global」開始
2017. 04	2018 年ピョンチャン冬季オリンピック公式スポンサー
2017. 04	ハナ金融グループ、1 分期当期純利益 4,921 億ウォン

2017.05	アメリカ最大の韓国人銀行 Bank of Hope と業務協約締結
2017.06	人工知能金融サービス HAI 開始
2017.07	ラオス最大手銀行の BCEL と MOU 締結
2017.08	SK テレコム音声認識デバイス NUGU 提携、人工知能金融サービス開始
2017.09	乙支路新社屋竣工式開催
2017.09	海外送金サービス “IQ Transfer” 38 カ国に拡大実施
2017.09	国内銀行初のポートフォリオ航空機金融斡旋成功
2017.10	ハナ金融グループ、3 分期限積当期純利益 1 兆 5,410 億ウォン
2017.12	個人バンキングサービス強化のため IQ Bank リニューアル
2017.12	KEB ハナ銀行、金融詐欺根絶功労者授賞式 “金融監督院機関表彰” 受賞
2018.02	ハナ金融グループ、2017 年当期純利益 2 兆 368 億ウォン達成
2018.02	ハナ金融グループ、三井住友信託グループと業務提携拡大のための MOU 締結
2018.04	ハナ金融グループ、1 分期限短期純利益 6,712 億ウォン達成
2018.05	ハナ金融グループ、国内金融圏初の「グループ公用クラウドサービス」オープン
2018.05	金融圏初の中古車安心購入プログラム「ハナオートケアサービス」開始
2018.06	グローバルオンライン販売企業のための「デジタル輸出代金支払・清算サービス」開始
2018.06	モバイル簡単貸出「イージーペイローン」開始
2018.06	企業用スマートフォンバンキングサービス全面改良
2018.07	インドネシア KEB ハナ銀行、現地で最優秀銀行 1 位に選定
2018.07	ハナ金融グループ、上半期当期純利益 1 兆 3,038 億ウォン達成
2018.08	スタートアップ支援のための対話型モバイルプラットフォーム「ピット IN」開始
2018.08	韓国ベンチャー投資㈱-KEB ハナ銀行業務提携(MOU) 締結
2018.09	韓国海洋振興社と船舶金融支援のための業務提携(MOU) 締結
2018.10	ハナ金融グループ、22 の地方自治団体と公立保育所支店のための合同業務協約締結
2018.10	ハナ金融グループ、3 分期限積連結当期純利益 1 兆 8,921 億ウォン (2005 年 持株会社設立以来、過去最大)
2018.11	技術保証機関と職の創出および新技術 企業活性化のための革新金融支店業務協約締結
2018.12	アジア開発銀行 (ADB) と貿易金融保証プログラム協約締結
2018.12	ウェスタンユニオン銀行とモバイル海外送金サービス提供のための業務協約締結
2019.01	ハナ金融グループ、2018 年度 当期純利益 2 兆 2,402 億ウォン
2019.02	ユーロマネー誌選定 『2019 大韓民国 最優秀 PB 銀行』受賞
2019.04	ハナ金融グループ、国内初の電子支払手段の海外決済サービス開始
2019.05	ハナ金融グループ、三井住友信託グループと業務協力強化のための拡大協約締結
2019.06	“HanaIQ 信用貸出” 運用開始
2019.07	ベトナム最大資産規模、国営商業銀行 (BIDV) へ 1 兆ウォン投資、持分 15% を買収
2019.07	ハナ金融グループ、上半期当期純利益 1 兆 2,045 億ウォン
2019.07	上半期当期純利益 1 兆 338 億ウォン
2019.09	ハナ金融グループ G L N、国内初、タイでのモバイル決済サービス出資
2019.11	ベトナム BIDV に対する、国内史上最大規模の海外戦略的投資家の地位獲得
2019.12	“HanaIQ 信用貸出” 運用開始後 6 か月で取扱額 2 兆ウォン達成
2019.12	“HanaIQ 預金・積金” 運用開始、オープンバンキングサービス開始
2020.01	新型コロナウイルス関連の非常対応体系 施行
2020.02	ブランド名称を “ハナ銀行” に変更
2020.03	全営業店にコロナ 19 金融支援相談窓口を開設
2020.04	輸出企業のコロナ 19 危機克服のための “ウィズローン輸出金融” 特別販売実施
2020.05	ハナ金融グループ、新韓金融グループ “グローバル競争力強化のための MOU” 締結
2020.06	金融委員会技術金融評価、連続 1 位達成

3) 全社連結貸借対照表及び損益計算書 (Hana Bank)
全社連結貸借対照表
(Consolidated statements of financial position)

第 54 期 半期 2020 年 06 月 30 日 現在

第 53 期 2019 年 12 月 31 日 現在

(単位 : 百万ウォン)

科 目	As of Jun. 30, 2020	As of Dec. 31, 2020	As of Dec. 31, 2019
資 産 Assets			
1. 現金及び預置金 Cash and due from banks	26,397,719		20,002,427
2. 当期損益認識金融資産 Financial assets at FVTPL	-		-
3. 当期損益-公正価値測定金融資産 Financial assets at fair value through profit or loss	11,723,792		10,747,444
4. ヘッジ目的派生商品資産 Derivative assets used for hedging purposes	163,894		66,527
5. 売渡可能金融資産 Available-for-sale financial assets	-		-
6. その他包括損益-公正価値測定金融資産 Financial assets at fair value through other comprehensive income	37,467,717		35,886,874
7. 満期保有金融資産 Held-to-maturity financial assets	-		-
8. 償却後原価測定有価証券 Securities at amortised cost	16,254,526		15,624,150
9. 貸出債権 Loans and receivables	269,398,801		263,960,658
10. 関係企業株式 Investments in subsidiaries and associates	2,246,260		2,106,463
11. 有形資産 Property and equipment	2,030,069		2,227,269
12. 投資不動産 Investment properties	627,864		604,037
13. 無形資産 Intangible assets	338,512		302,305
14. 純確定給与資産 Net defined benefit assets	-		-
15. 当期法人税資産 Income tax assets for the period	14,902		10,316
16. 繰延法人税資産 Deferred income tax assets	36,896		39,218
17. その他資産 Other assets	11,795,920		14,680,562
18. 総合金融勘定資産 Merchant banking account assets	3,475,794		3,255,106
19. 売却予定非流動資産 Non-current assets held for sale and discontinued operations	35,064		24,495
資産 総計 Total assets		381,989,730	369,537,852
負 債 Liabilities			

1.	預受負債 Deposits	286,290,206		270,978,957
2.	当期損益認識金融負債 Financial liabilities held-for-trading	-		-
3.	当期損益-公正価値測定金融負債 Financial liabilities at fair value through profit or loss	4,473,538		4,244,494
4.	ヘッジ目的派生商品負債 Derivative liabilities used for hedging purposes	10,719		27,303
5.	借入負債 Borrowings	19,087,184		14,778,527
6.	社債 Debentures	20,815,961		23,530,120
7.	純確定給与負債 Net defined benefit liability	357,238		325,899
8.	充当負債 Provisions	495,093		451,217
9.	当期法人税負債 Current tax liabilities	266,091		491,321
10.	繰延法人税負債 Deferred income tax liabilities	194,222		113,847
11.	その他負債 Other liabilities	20,717,051		27,041,203
12.	総合金融勘定負債 Merchant banking account liabilities	3,133,203		2,088,517
負債総計 Total liabilities			355,840,506	344,071,405
資 本 Equity				
支配企業の所有株主に帰属する持分 Equity attributable to equity holders of the parent			25,892,782	25,223,670
1.	資本金 Issued capital	5,359,579		5,359,579
2.	連結資本剰余金 Capital surplus	9,653,546		9,653,546
3.	新種資本証券 Hybrid equity securities	179,737		179,737
4.	連結資本調整 Capital adjustments	(37,231)		(37,553)
5.	連結利益剰余金 Retained earnings	11,461,414		10,913,867
6.	連結その他包括損益累計額 Accumulated other comprehensive income	(724,262)		(845,505)
非支配持分 Non-controlling shareholder's equity			256,442	242,777
資本総計 Total equity			26,149,224	25,466,447
負債及び資本総計 Total liabilities and equity			381,989,730	369,537,852

連結包括損益計算書

(Consolidated statements of comprehensive income)

第54期 半期 2020年 01月 01日 ~ 2020年 06月 30日

第53期 半期 2019年 01月 01日 ~ 2019年 06月 30日

(単位 : 百万ウォン)

科 目	As of Jun. 30, 2020		As of Jun. 30, 2019	
1. 純利子収益 Net interest income		2,662,326		2,705,648
1. 利子収益 Interest income	4,618,166		5,043,518	
2. 利子費用 Interest expense	(1,955,840)		(2,337,870)	
2. 純手数料収益 Net fees and commission income		321,944		346,698
1. 手数料収益 Fees and commission income	427,788		438,802	
2. 手数料費用 Fees and commission expense	(105,844)		(92,104)	
3. 純当期損益-公正価値測定金融商品利益(損益) Net Lgains/(losses) on financial investments at fair value through profit		243,942		94,387
4. 純ヘッジ目的派生商品利益(損失) Net gain (loss) on derivative financial instruments used for hedging		(279)		10,115
5. 純その他包括損益-公正価値測定金融資産利益(損失) Net gains/(losses) on financial investments at fair value through other comprehensive income		165,535		22,912
6. 減損損失 Impairment loss		(263,325)		(133,868)
7. 一般管理費 General and administrative expenses		(1,367,812)		(1,572,457)
8. その他営業収益 Other operating income		3,268,654		1,893,182
9. その他営業費用 Other operating expense		(3,630,679)		(1,926,277)
10. 営業利益 Operating income		1,400,306		1,440,340
11. 営業外収益(損失) Non-operating income and expense		51,203		(52,382)
1. 営業外収益 Non-operating income	106,428		38,234	
2. 営業外費用 Non-operating expense	(55,225)		(90,616)	

12. 法人税費用差引前純利益 Net income from continuing operations before income tax expense		1,451,509		1,387,958
13. 法人税費用 Income tax expense from continuing operations		(378,825)		(351,403)
14. 連結当期純利益 Net Income		1,072,684		1,036,555
1. 支配企業所有株 Attributable to: Equity holders of the parent	1,062,040		1,033,813	
2. 非支配持分 Attributable to: Non-controlling interests	10,644		2,742	
15. その他包括損益 Other comprehensive income for the year, net of tax		124,364		267,645
1. 後続的に当期損益に再分類される項目 Items reclassified subsequently to profit or loss	207,978		300,787	
2. 後続的に当期損益に再分類されない項目 Items not reclassified subsequently to profit or loss	(83,614)		(33,142)	
16. 連結総包括利益 Total comprehensive income		1,197,048		1,304,200
1. 支配企業所有株主 Attributable to: Equity holders of the parent	1,183,383		1,297,003	
2. 非支配持分 Attributable to: Non-controlling interests	13,665		7,197	
17. 1株当たり利益(単位: ウォン) Earnings per share in KRW (Unit:KRW)				
1. 1株当基本利益 (単位: KRW) Basic earnings per share (Unit:KRW)		988		960
2. 希薄化後1株当利益 (単位: KRW) Diluted earnings per share (Unit:KRW)		988		960

以上